

社会課題解決応援ファンド 愛称：笑顔のかけはし

ファンドマネージャーからのメッセージ

当ファンドの基本戦略の特徴と今後の見通しについて

2020年3月12日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2018年12月26日に設定され、運用開始から1年が経過しました。改めて、当ファンドの特色、運用状況、今後の見通し等についてお伝えさせていただきます。

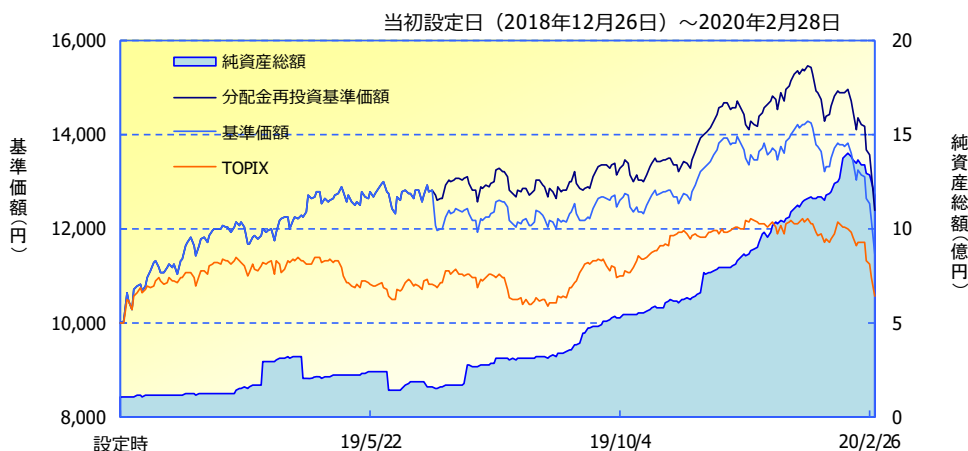
基準価額・純資産の推移

2020年2月28日現在

基準価額	11,456 円
純資産総額	11億円
TOPIX	1,510.87

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1カ月間	-13.8 %	-10.3 %
3カ月間	-14.8 %	-11.1 %
6カ月間	-3.8 %	-0.1 %
1年間	+4.0 %	-6.0 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	-15.9 %	-12.2 %
設定来	+23.9 %	+5.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

I 当レターの構成

当ファンドの基本戦略・運用スタイルの特徴について	P 3
ポイント①「社会課題」に着目	P 4
ポイント②安定成長株に着目	P 5
ポイント③急成長株（大化け株）の発掘	P 7
ポイント④中小型株に着目	P 9
当ファンドのパフォーマンス、今後の見通しについて	P 10
2019年12月末～2020年2月末の下落について	P 11
今後のマーケット見通しについて	P 12
今後の運用方針について	P 12
今後の注目テーマについて	P 13
注目テーマ①働き方改革	P 13
注目テーマ②DX（デジタルトランスフォーメーション）	P 13
注目テーマ③キャッシュレス	P 13

Ⅰ 当ファンドの基本戦略・運用スタイルの特徴について

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、「人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業」、「社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業」、「製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取り組みをサポートする企業」、「課題が解決されることによって恩恵を受ける企業」に着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含む企業への取材活動、日本政府の取り組み、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行い、社会課題の解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。

銘柄選定については、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどから中長期的に成長が期待される銘柄に投資を行います。

日本においては、少子高齢化による出生率の低下、労働人口の減少、地方の過疎化、膨れあがる社会保障費、低い労働生産性や長時間労働などが長期的な社会課題となっています。また、世界においては、各国により状況は異なるものの、環境問題、食料危機、エネルギー問題は共通の社会課題となっています。このような環境の下、当面は、政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」などの投資テーマに注目して投資を行っています。

上記の結果、当ファンドのポートフォリオの特徴については、大型株よりも成長余地が大きく課題解決の業績への寄与度が高い中小型株のウエイトが高くなっていることや、新興市場の組入比率も一定程度あること、業種では外需よりも内需のウエイトが高くなっていることなどが挙げられます。

次ページ以降では、当ファンドの基本戦略・運用スタイルの特徴について、①「社会課題」に着目、②安定成長株に着目、③急成長株（大化け株）の発掘、④中小型株に着目の4つのポイントで詳述したいと思います。

ポイント①「社会課題」に着目

持続的に成長する企業は社会課題を解決する企業

当ファンドでは、「ユーザーにメリットのある商品やサービスを提供し、ユーザーを助け幸せにしている企業こそが、持続的に利益成長する企業である」と考えています。さまざまな企業の成長を振り返ってみると、持続的に成長する企業の共通点の根幹には、世の中の人々の困りごと、つまり社会課題を解決していくことにありと気付かされたため、社会課題に着目することにしました。

近年では、社会課題等の顕在化・問題意識の広がりが、今までよりも早く、強く起こっている印象があります。その背景として、スマートフォンやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの普及により、いつでも、どこでも、誰でも情報が取得できるようになったことや、問題の拡散スピードが速くなったことなどが挙げられます。誰かが問題となる動画をSNSに投稿すると、すぐに社会問題化してしまう事例は、最近でも数多くみられました。したがって、問題を受け止める企業・投資家などの意識に変化が生まれており、世界的に社会課題に取り組む意識は、今後ますます高まっていくことが期待されます。

投資テーマは日本政府の政策、SDGsなどに注目

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定していますが、特に日本政府の政策に関連する投資テーマに多く投資を行っています。

日本は長期的に人口が減少していくことは明らかですが、日本政府は、それにより成長を完全に諦めるようなことはせず、常に何かしらの成長分野を生み出そうとします。そして、国策になるのは、社会課題の解決をめざしたものが多いと考えていることから、当ファンドでは日本政府の政策を重視しています。

近年では、世界的に社会課題に関する意識の高まりから、2015年に国連サミットで定められた国際社会の共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）に対する注目度が高まっています。したがって、企業などがSDGsに対して取り組んでいく意識は高まっていくことが予想されるため、SDGsはさまざまな成長市場を生み出すと考えています。また、日本政府は、日本版SDGsとして「SDGsアクションプラン」を発表しており、その内容は従来の政策と深い関係があることからわかる通り、日本政府がSDGsに対して取り組んでいく意識は高まっていくことが想定されます。

また、SNSなどの普及により、いつ何が社会問題化してもおかしくないという世の中になってきていることから、日本政府の政策やSDGsだけでなく、大小を問わず、人々の身近な困りごとにも注目していきたいと考えています。

社会課題は人類にとって永遠の課題

社会課題は、人類が存在する限り、解決しても次々に何かしら生まれる永遠の課題です。課題の深刻さなどは、大なり小なり時代によって変わりますが、持続可能性（サステナビリティ）という観点からも、人類は永遠に社会課題に向き合っていく必要があると考えています。したがって、社会課題に着目することは、新しい成長分野を次々と発掘することに効果的であると考えています。

ポイント②安定成長株に着目

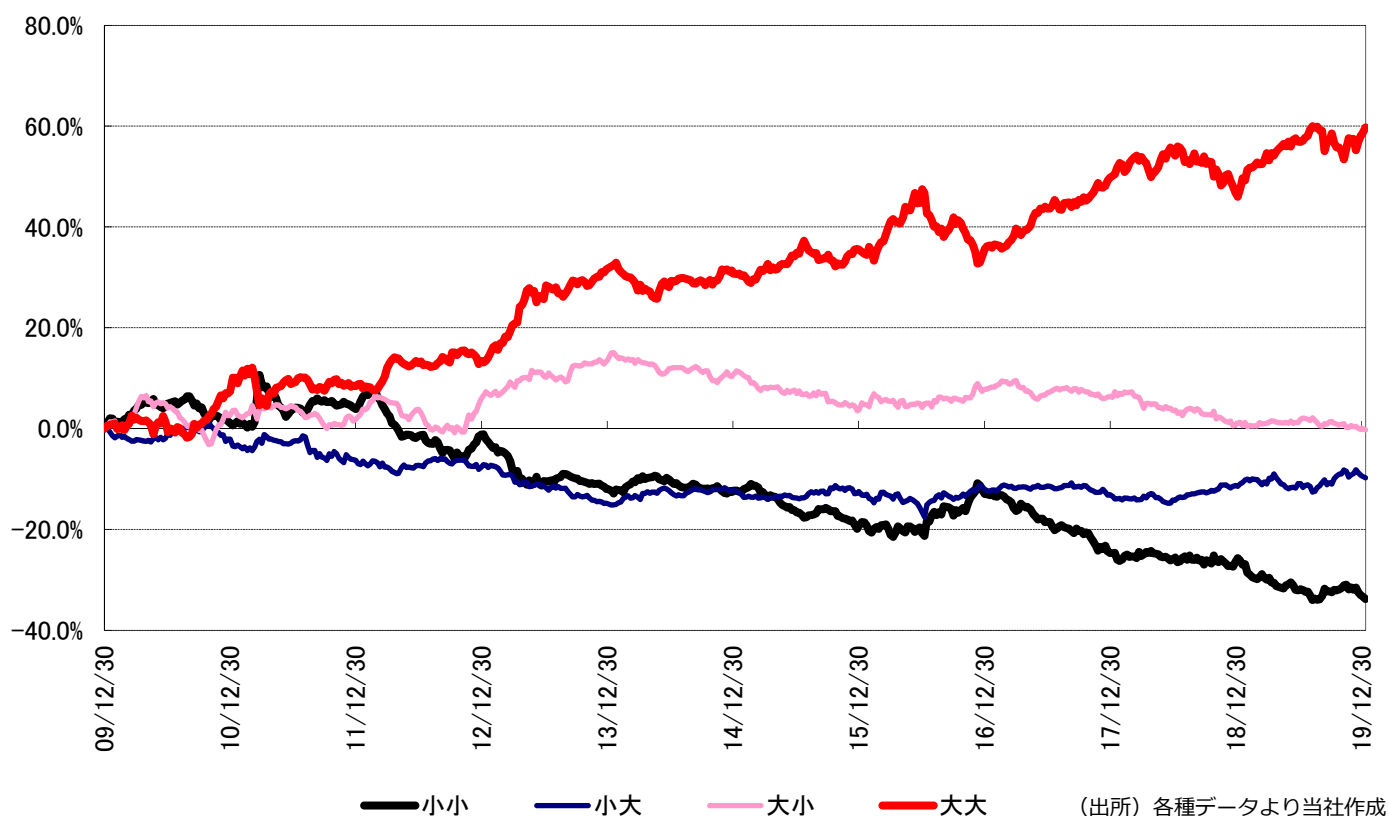
長期保有により安定的なリターンを獲得できる安定成長株

当ファンドの大部分は安定成長株で占められており、運用における中核となっています。短期的には浮き沈みはあるものの、長期的に保有し続けることで、安定的にリターンを獲得できると考えています。

当運用チームが着目する安定成長株の特徴は、構造的な要因による持続的な利益成長、競争優位性から実現される高いROEや利益率が挙げられます。下記の図表の通り、利益成長を持続し、高いROEを維持できる銘柄は長期的に高リターンを期待できます。

予想経常利益成長とROEの双方が高位の銘柄のパフォーマンスは良好

(2009年12月30日～2019年12月30日までの10年間)



※TOPIXをユニバースとし、予想経常利益成長を3分位した後、その3分位した銘柄群をさらにROEで3分位に分類。

※予想経常利益成長とROEを組み合わせた銘柄群の単純平均リターンとTOPIXの単純平均リターンの差の累計値。

※小小 = 予想経常利益成長が最も低い銘柄群とその中でROEが最も低い銘柄群の組み合わせ。

※小大 = 予想経常利益成長が最も低い銘柄群とその中でROEが最も高い銘柄群の組み合わせ。

※大小 = 予想経常利益成長が最も高い銘柄群とその中でROEが最も低い銘柄群の組み合わせ。

※大大 = 予想経常利益成長が最も高い銘柄群とその中でROEが最も高い銘柄群の組み合わせ。

※上記シミュレーションは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

計測期間が異なれば結果も異なることにご留意ください。

ポイント②安定成長株に着目

安定成長株を見極めるポイント①社会課題解決に貢献する成長市場（投資テーマの選定）

当運用チームが安定成長株を見極めるために重視していることは、まず企業がビジネスを行っている市場が構造的に成長するかどうかです。当運用チームでは、成長市場は社会課題により生み出されるとの考えの下、社会課題解決に貢献する成長市場を見極めるために、主に、IPO（新規上場）を行う企業や未上場企業の調査、日本政府などの政策調査、企業調査アナリストと連携した業界調査などを行っています。特に、日本政府の政策やSDGsなどに着目することにより、社会課題解決に貢献するさまざまな成長市場を探し出せると考えています。今後、SDGsなどの社会課題に関する注目度が高まることが想定されるため社会課題に着目することは持続的に成長が期待される安定成長株を見極めることに効果的であると考えています。

安定成長株の見極めポイント②競争優位性と成長の持続可能性

次に重視していることは、競争優位性です。競争優位性を有する企業は、シェアの維持または拡大、高い利益率、価格の安定性による利益率の維持などが期待できます。

当運用チームでは、競争優位性を見極めるために、企業とのミーティングを通じて、ビジネスモデル、経営陣について分析しています。競争優位性を見極めるための分析はチームメンバー全員で行っており、様々な視点から分析ができると考えています。

また、当運用チームでは、長期的な成長の持続可能性（サステナビリティ）を見極めるためには、市場分析、ビジネスモデル分析等だけでは限界があり、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を考慮することにより、安定成長株を見極める精度を更に高めることができると考えています。その背景として、企業はESGやSDGsに取り組まなければ、取引先、従業員、消費者、株主から選ばれない時代へ変わりつつあると考えているからです。従来、ESG情報は非財務情報と言われ、投資価値の指標としてなかなか理解されませんでした。当運用チームでは、ESG情報は、将来の財務情報を形成する情報と位置づけて分析を行っています。このように、企業のESGやSDGsに対する取り組みに着目することにより、より長期的な成長の持続可能性をも考慮した銘柄選択を行っています。

ポイント③急成長株（大化け株）の発掘

短期間（1-2年程度）で株価が大きく上昇する銘柄を「急成長株（大化け株）」と呼んでいます。株式市場では毎年株価が2倍3倍になるような銘柄が多く生まれております。このような銘柄に投資を行うことが株式投資の醍醐味であり、基準価額上昇に大きく寄与することで受益者の皆さまに貢献できるため、ファンドマネージャーにとって最もうれしい瞬間なのです。そして、より良い銘柄を選んで投資するアクティブ運用だからこそ、そのような銘柄に早期に投資できるチャンスがあります。

社会課題に着目することにより、多くの急成長株を発掘

当ファンドの特徴である社会課題に着目することにより、多くの急成長株を発掘できると考えています。まずは一般的な考え方で、 $\text{株価} = \text{PER（株価収益率）} \times \text{EPS（1株当たり利益）}$ という観点から考えてみたいと思います。PERは人気（又は将来の成長への期待）、EPSは業績ということに置き換えてそれぞれ考えてみたいと思います。

まずは、人気についてです。国策に関連する企業は、「国策に売りなし」という格言があるように、将来の成長への期待から注目度が高まりやすいと考えています。また、世界的な社会課題への意識の高まりから、ESG投資の注目度はますます高まっていくと想定され、社会課題解決に貢献する企業は注目度が高まりやすいと考えています。

次に、業績についてです。国民が社会課題について問題提起をすれば国が動き、国が動けば企業も動くため、社会課題に関連するサービスを提供する企業は、業績も成長していくことが期待されます。

したがって、社会課題に着目することは、人気、業績の両方の観点から考えて、急成長株を発掘することに効果的であると考えています。

ポイント③急成長株（大化け株）の発掘

2019年の急成長株の事例：エスプール

最近の「急成長株」の事例として、障がい者雇用支援サービスで業績を拡大し注目を集めているエスプールの挙げたいと思います。同社は、女性活躍推進法に基づき、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業である「えるぼし企業」として認定されています。社会課題を解決する同社の事業への魅力とESGへの取り組みにより、人材採用においても有利になっているものと考えています。同社の主力事業は、コールセンター等への人材派遣サービスと障がい者雇用支援サービスとなっていますが、近年業績を拡大し注目を集めているのが障がい者雇用支援サービスです。日本の企業には、障害者雇用促進法で定められた一定数の障がい者を雇用することが義務づけられています。このような中、障がい者雇用に積極的に取り組む企業は増加していますが、雇用義務対象企業9.1万社に対し、半数が未達成という状況となっています。さらに採用は身体障がい者に集中しており、知的障がい者や精神障がい者の雇用ノウハウが不足していることから、雇用のミスマッチが多く発生しています。そのような中、同社は、知的障がい者や精神障がい者の雇用支援を得意とする「わーくはぴねす農園」を展開しています。企業に対して保有する農園を貸し出し、障がい者の採用・教育から定着までをワンストップで支援することにより企業から収入を得るビジネスモデルであり、国の補助金を使わずに成立していることも特徴の一つとなっています。同社の株価は、2019年の1年間で2倍以上上昇しており、まさに「急成長株」としての投資成功事例といえると思います。



(出所) ブルームバーグ 大和投資信託

ポイント④ 中小型株に着目

当ファンドのポートフォリオでは、大型株よりも成長余地の大きい中小型株のウエイトが高くなっています。中小型株への投資は一般的に大型株と比較して制約があることから難しい領域とされています。担当アナリストが付いていない企業も多く、市場の認知度も低いことから、企業価値が正しく評価されていないケースが多く価格形成が不十分なことから、株価が大幅に上昇する銘柄の割合も高い傾向にあります。正しい企業調査を行えば投資妙味のある市場と考えています。

中小型株の魅力

① 安定成長株は中小型に多い

⇒日本の大型株は業績が景気動向に左右されやすい銘柄が多くなっていますが、中小型株には、持続的に成長する企業が多く存在します。

② 急成長株（大化け株）は中小型株に多い

⇒今後の成長余地、成長率を考慮すると、大型株よりも中小型株の方が高成長企業が多いと考えられます。

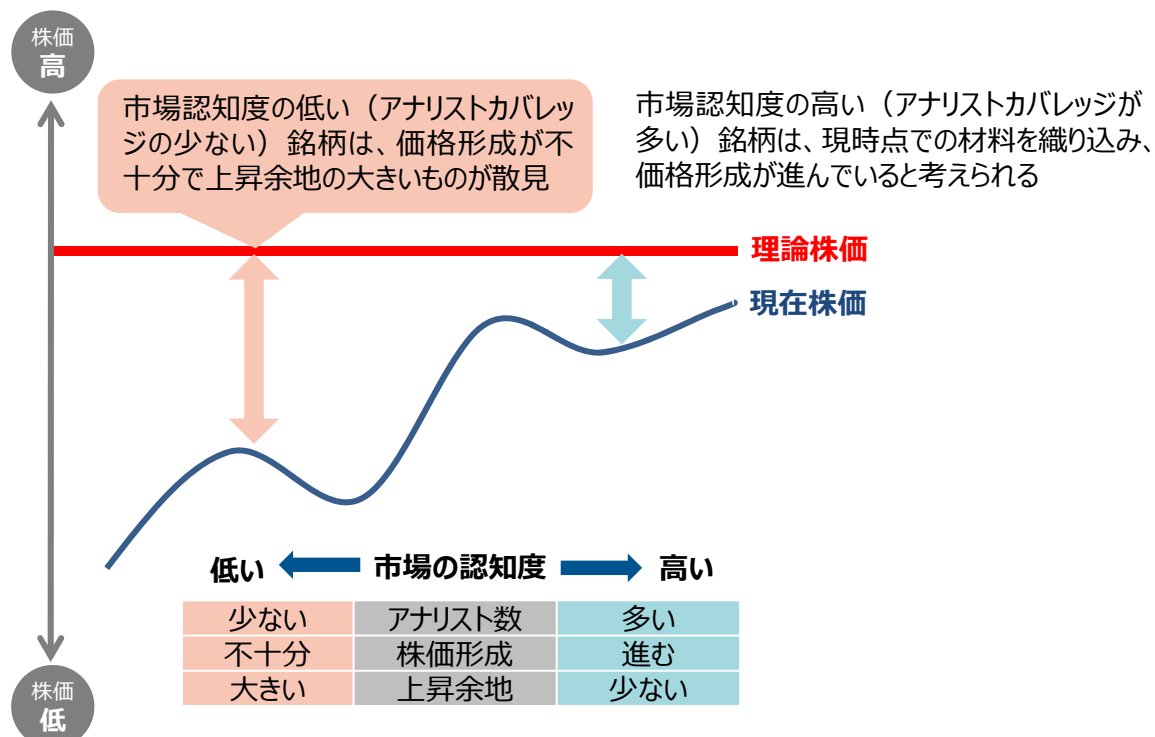
③ 社会課題に関連する業績の寄与度が高い銘柄は中小型株に多い

⇒さまざまなビジネスを行う大型株よりも、中小型株の方が、社会課題に関連する業績の寄与度が高い銘柄が多いと考えられます。

④ アナリストカバレッジが少なく認知度が低い銘柄が多い

⇒中小型株は、証券会社等のアナリスト・カバレッジが少なく、適正な株価から乖離している企業が多く期待リターンが高いと考えられます。

市場認知度と価格形成



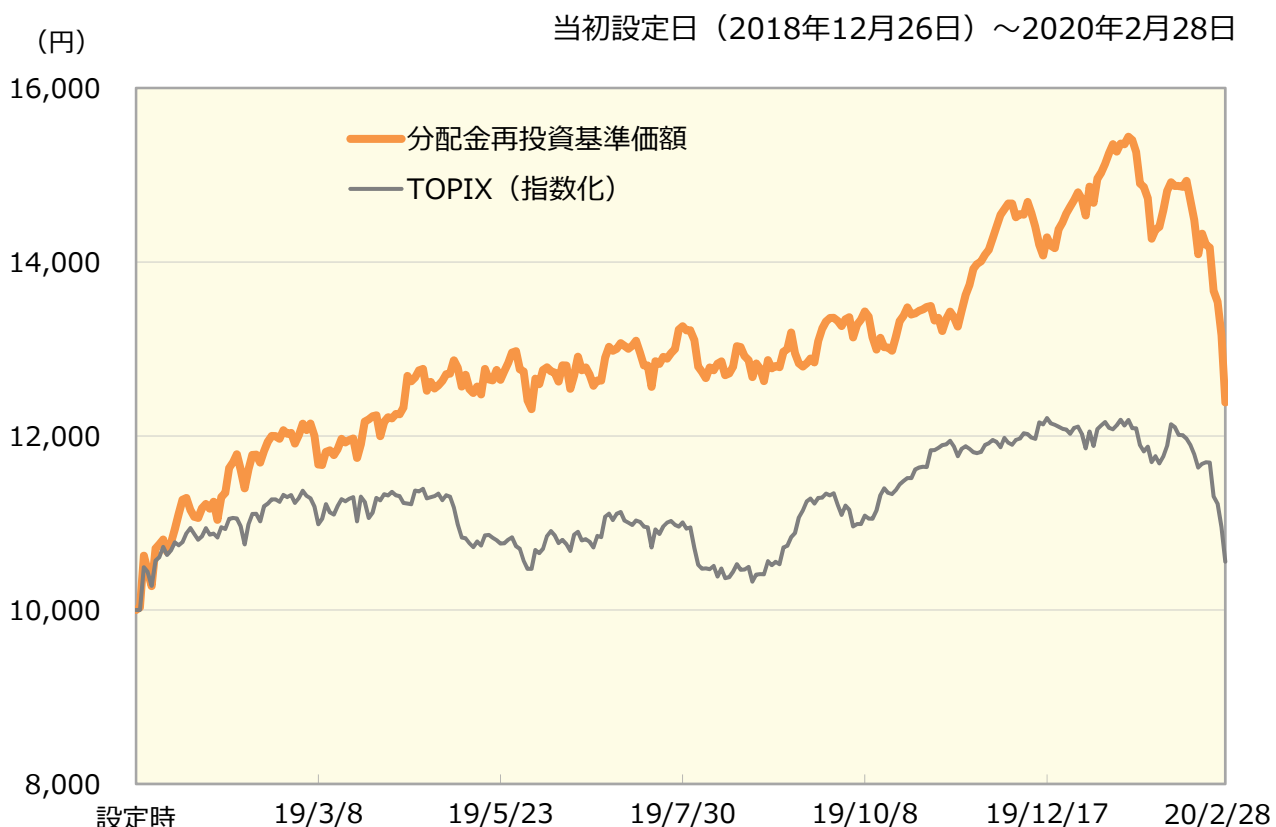
※上記は一般的な傾向を示したものであり、実際とは異なる場合があります。

当ファンドのパフォーマンス、今後の見通しについて

当ファンドは、2018年12月26日に設定以来、23.9%のリターンを獲得しており、参考指数のTOPIXを18.4%上回っています。設定来において、良好なパフォーマンスを獲得しているところですが、2020年の1月～2月は、新型コロナウイルスの影響により大きく下落しました。

足元の運用状況において、皆様にご心配をおかけしていることもありますが、新型コロナウイルスの影響を踏まえて、現在のマーケットの状況、今後の運用方針などをご説明させていただきます。

設定来の分配金再投資基準価額とTOPIXの推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

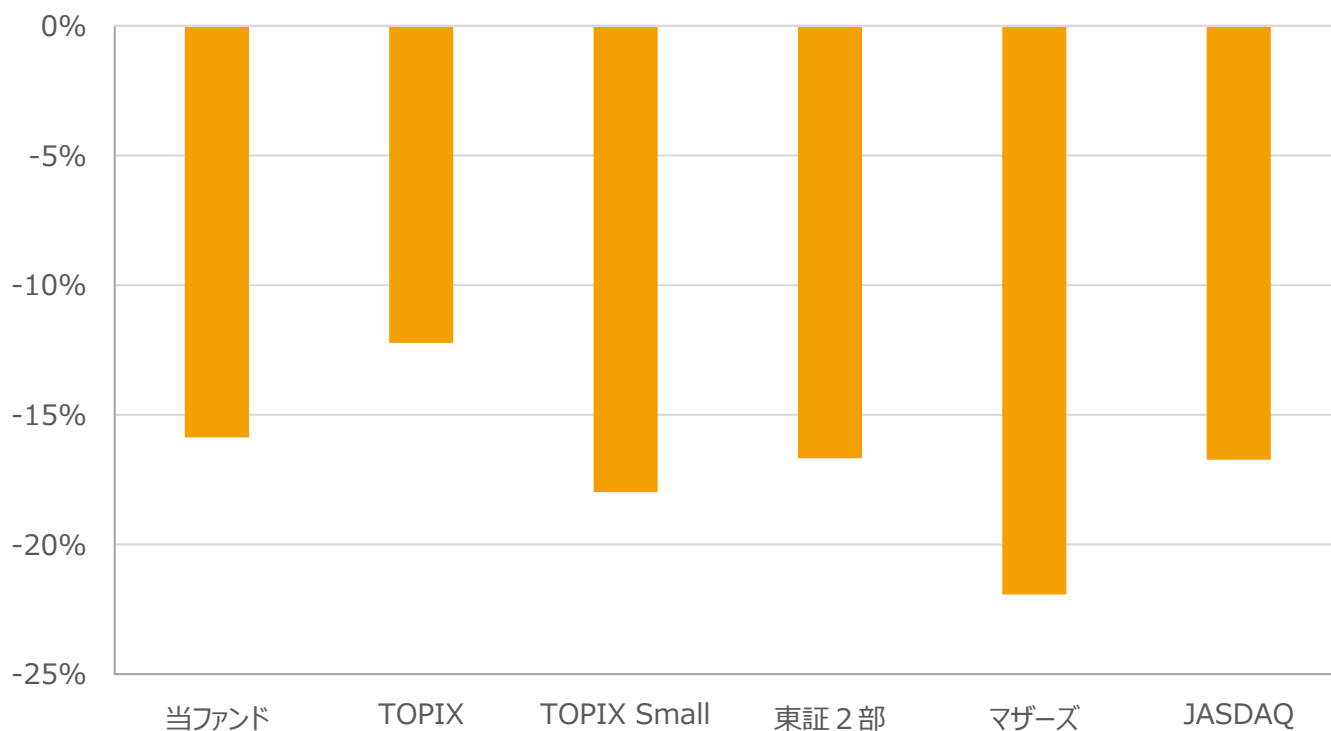
2019年12月末～2020年2月末の下落について

当ファンドにベンチマークは存在しませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドは15.9%の下落率となり、TOPIXの12.2%の下落率に対し劣後しました。

この期間においては、下記の図表でお示しの通り、TOPIX Small、マザーズ、JASDAQなどの下落率が大きくなっており、中小型株の下落率が大きかったことが当ファンドのパフォーマンス悪化の大きな要因となりました。新型コロナウイルスが世界中に拡大するという懸念が強まり、業績動向に関係なく全体的にパニック売りが相次いでしまう相場環境においては、一時的に、流動性の低い中小型株の下落が大きくなる傾向があります。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率

(2019年12月末～2020年2月末)



(出所) ブルームバーグ 大和投資信託

※ 各種株価指数は、プライス・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、マザーズ・・・東証マザーズ株価指数、JASDAQ・・・JASDAQ INDEX）。

※ TOPIX Small、TOPIX ニューインデックスシリーズの詳細については、12ページ目をご参考ください。

※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。

※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

今後のマーケット見通しについて

現状の相場環境については、2月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するという懸念もあり、大幅に下落しました。中国の2月の製造業購買担当者指数（PMI）が過去最低の落ち込みとなったことから、世界経済が一時的な減速局面を迎えることになると予想されます。日本でも、政府が大規模イベントの自粛を要請し、企業や消費者が経済活動を縮小させていることから、日本経済は一時的に大きく落ち込むことが予想されます。また、日本だけでなく、世界的にもこのような経済活動の縮小の流れが強まっていくことが予想されますので、短期的には不安定な相場展開が続くと想定しています。しかし、今回の新型コロナウイルスによる影響は、構造的な要因で数年間影響が続くものではなく、一時的であると考えているため、収束が見えてくれば経済活動も活発になり、早い段階で回復に向かうことになると考えています。

今後の運用方針について

「社会課題」、「中長期での利益成長」に着目した銘柄選別は、当ファンドの一貫した運用手法です。「社会課題」は、世界的にSDGsへの注目度が高まっていることや、持続可能性（サステナビリティ）という観点からみても重要性が高いと考えています。「中長期での利益成長」については、マクロ環境を当て続けることは難しいため、構造的な要因により成長が期待できる企業を中長期で保有する方針です。長期的には、外部環境に左右されやすい景気敏感株が多い大型株よりも、成長余地の大きい中小型株の方が利益成長が期待できる企業が多いため、今後も積極的に中小型株に投資を行っていく方針です。

2月に大幅に下落したことで、中長期的な成長性からみると割安感がある銘柄が多く出てきたと考えています。例えば、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」で着目している「2025年の崖」の社会課題は、数年先に本格化してくる可能性が高いと考えているため、数年先の業績を勘案すると割安感のある関連銘柄は多いと考えています。したがって、長期的に有望な銘柄については、大きく下落した局面では押し目買いを行い、新型コロナウイルスの収束と株価の回復を待つスタンスで臨みたいと考えています。相場の状況により短期的には浮き沈みがあるものの、短期的な相場動向には左右されず、今後も従来通り、当ファンドの運用方針に沿って運用を行い、中長期で皆様に良好なパフォーマンスをご提供することをめざしていきます。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、JASDAQ INDEX、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

Ⅰ 今後の注目テーマについて

注目テーマ①働き方改革

日本においては、長期的な労働人口の減少が予想されるため、日本社会全体で業務効率化や生産性の向上に取り組むことが重要であると考えられます。現在、日本社会全体でみると、企業が最も取り組んでいる分野であるといえるでしょう。

働き方改革の一つである「長時間労働の是正」が進むと、企業の対応としては、①業務を効率化、②人員を増強、③本業以外をアウトソースするという流れが強まることが想定されます。したがって、業務を効率化するITサービス、人材サービス、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）の分野に注目していきたいと考えています。

「柔軟な働き方がしやすい環境整備」では、在宅勤務のテレワーク、フリーランス、シェアオフィスなどの分野に注目しています。今回の新型コロナウイルスの影響により、在宅勤務を導入する企業が増えており、新型コロナウイルスが収束に向かった後も、在宅勤務が進んでいくかを注視したいと考えています。

また、長期的な労働人口の減少が予想される中、企業は採用に苦戦することが想定されるため、今後は既存社員の離職対策が一層重要になると考えています。離職対策に貢献するHRテックや、関連するコンサルティングを行う企業などに注目していきたいと考えています。

注目テーマ②DX（デジタルトランスフォーメーション）

老朽化した既存ITシステムを放置して、DXを推進できなかった場合、デジタル競争の敗者になり、既存ITシステムの維持費がさらに高騰し、保守運用の担い手不足でサイバーセキュリティリスクも高まることが予想されます。これらの結果、経済産業省は、2025年以降大きな経済損失が生じる可能性を指摘しており、この「2025年の崖」の社会課題に注目しています。「2025年の崖」の課題解決に向けて貢献が期待される、ITコンサルティング、既存の老朽化したITシステムに代わるシステムを提供する企業などに注目していきたいと考えています。

※詳細は、別途ファンドレター「投資テーマ紹介/DX（デジタルトランスフォーメーション）」をご参照ください。（当社HPに掲載しております。）

注目テーマ③キャッシュレス

日本政府は、「未来投資戦略」や「キャッシュレスビジョン」で、キャッシュレス化を推進することを掲げています。キャッシュレス化を推進することにより、①人手不足対策、②お金の流れの透明性の確保、③インバウンド需要の取り込みなどが期待されます。キャッシュレス比率は長期的に上昇していくことが予想されるため、キャッシュレス決済をサポートする企業などに注目していきたいと考えています。

※詳細は、別途ファンドレター「投資テーマ紹介/キャッシュレス」をご参照ください。（当社HPに掲載しております。）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
 2. 投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 3. 毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
●マザーファンドは「社会課題解決応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.573% （税抜 1.43%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。